

事前評価調書

I 事業概要																																
事業名	農業農村整備事業（防災ダム事業）																															
地区名	たきがしらうわいけ したいけ 滝頭上池・下池地区																															
事業箇所	田原市田原町																															
事業のあらまし	<p>本地区は、田原市の東部に位置しており、滝頭上池・下池は地域のかんがい用水源として重要な役割を果たしている。</p> <p>しかし、堤体の耐震性不足や洪水吐の流下能力不足により、万一、決壊した場合には、下流の人家や公共施設等に甚大な被害を及ぼす恐れがある。</p> <p>このため、早急に地震対策及び豪雨対策を行い、ため池決壊による被害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。</p>																															
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>ため池決壊による被害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。</p> <p>（基準雨量：310.2 mm/日、1/200 年確率雨量）</p>																															
事業費	事業費		内訳																													
	2.3 億円		■工事費 1.9 億円、■用補費 0.0 億円、■その他 0.4 億円																													
事業期間	採択予定年度	2021 年度	着工予定年度	2022 年度	完成予定年度	2025 年度																										
事業内容	<p>（滝頭上池）堤体工、洪水吐工（緊急放流施設付） 各一式</p> <p>（滝頭下池）洪水吐工（緊急放流施設付） 一式</p>																															
II 評価																																
①事業の必要性	1) 必要性	<p>本地区のため池は、堤体の耐震性不足や洪水吐の流下能力不足により、地震時・豪雨時に決壊する恐れがある。</p> <p>このため、堤体・洪水吐等の改修や緊急放流施設の設置により、ため池の決壊を未然に防ぎ、農業生産の維持・農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>必要能力</th> <th></th> <th>滝頭上池</th> <th>滝頭下池</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">堤体の耐震化</td> <td rowspan="2">安全率 1.2以上</td> <td>現況</td> <td>1.025</td> <td rowspan="2">能力有</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>1.242</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">緊急放流施設の整備</td> <td rowspan="2">放流時間 24h以内</td> <td>現況</td> <td rowspan="2">新設</td> <td rowspan="2">新設</td> </tr> <tr> <td>計画</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">洪水吐の改修</td> <td rowspan="2">計画排水量 (m³/s)</td> <td>現況</td> <td>7.64</td> <td>9.18</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>10.06</td> <td>12.43</td> </tr> </tbody> </table> <p>「新たな土地改良の効果算定マニュアル」（2015 年 9 月農林水産省農村振興局整備部監修）に基づき算定した B/C は 1.62 であり、基準値の 1.0 を超えている。</p>						必要能力		滝頭上池	滝頭下池	堤体の耐震化	安全率 1.2以上	現況	1.025	能力有	計画	1.242	緊急放流施設の整備	放流時間 24h以内	現況	新設	新設	計画	洪水吐の改修	計画排水量 (m ³ /s)	現況	7.64	9.18	計画	10.06	12.43
		必要能力		滝頭上池	滝頭下池																											
堤体の耐震化	安全率 1.2以上	現況	1.025	能力有																												
		計画	1.242																													
緊急放流施設の整備	放流時間 24h以内	現況	新設	新設																												
		計画																														
洪水吐の改修	計画排水量 (m ³ /s)	現況	7.64	9.18																												
		計画	10.06	12.43																												
判定	A	<p>A： 現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。</p> <p>B： 現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</p> <p>【理由】</p> <p>堤体の耐震性不足や洪水吐の流下能力不足等により、ため池決壊の危険性が高いことから、本事業により災害の未然防止を行うことが急務であるため。</p>																														

②事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種 区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・堤体工 ・緊急放流施設兼 洪水吐工</td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費（億円）</td> <td colspan="4">2.3</td> <td>2.3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								2021	2022	2023	2024	2025	合計	工種 区分	調査・設計	←→						用地補償		←→				工事						・堤体工 ・緊急放流施設兼 洪水吐工		←→				事業費（億円）		2.3				2.3	
			2021	2022	2023	2024	2025	合計																																									
	工種 区分	調査・設計	←→																																														
		用地補償		←→																																													
工事																																																	
・堤体工 ・緊急放流施設兼 洪水吐工			←→																																														
事業費（億円）		2.3				2.3																																											
2) 地元の合意形成	地元からの申請事業であり、事前に地元関係者への説明などを行っており、合意形成は図られている。																																																
判定	A	A： 事業計画の実効性が期待できる。 B： 事業計画の実効性が期待できない。																																															
	【理由】	地元の合意形成が図られており、実効性が期待できる。																																															
III 対応方針																																																	
事業実施が 妥当である。	事業実施が妥当である。：上記①及び②の評価がすべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。																																																
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容																																																	
■対象（事業完了後5年目） □対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 — 【主な評価内容】 事業後の決壊被害の有無を確認 ※事業完了後5年以内に計画規模と同等の地震及び降雨が発生した場合、その地震及び降雨により評価する。 事業完了後5年以内に計画規模と同等の地震及び降雨が発生しなかった場合は、事業完了後5年間の最大規模の地震及び降雨により評価する。																																																	